

2級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2024年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入してください。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

【問題2】

次の1～8の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険では、保険の対象の自然の消耗もしくは劣化、変質、腐敗、浸食等による損害に加え、保険の対象の欠陥（相当の注意をもってしても発見し得なかった欠陥を除く）に対して、保険金は支払われない。
2. この保険では、保険の対象から発生した火災によって、第三者の所有物を滅失させたときに生じる見舞金の費用に対して失火見舞費用保険金が支払われるが、この費用保険金は被災世帯に直接支払われる。
3. この保険では、預貯金証書が盗まれた場合、その預貯金証書により預貯金口座から現金が引き出された事実が確認できれば、被害の届出の有無にかかわらず保険金は支払われる。
4. この保険では、損害防止費用や修理付帯費用保険金の対象となる事故は、火災や落雷、破裂・爆発である。
5. この保険では、保険の対象が譲渡された場合、保険の対象の全部が滅失した場合と同様、その事実が発生した時に保険契約は失効する。
6. この保険において、保険会社の保険責任は、特段の定めがない限り、保険期間の初日の正午から末日の正午までである。
7. この保険では、保険契約を解除した際、将来に向かってのみその効力が生じる。
8. この保険では、破損・汚損損害等補償特約（住総用）を付帯することで、火災や落雷等以外の「不測かつ突発的な事故」によって建物や家財に破損・汚損等の損害が生じた場合、保険金が支払われる。

【問題3】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額 6,000 万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に 4,000 万円の損害を被りました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として 600 万円を、保険会社の承認を得て支出した保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用として 450 万円を要しました。

次の 1～3 に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 8,000 万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1 万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金は、いくらになりますか。

【問題4】

次の1～8の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. この保険では、居住の用に供する建物の所有者でない者が所有する浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に付加したものについては、生活用動産に含めて契約する場合に限り、保険の対象となる。
2. この保険では、区分所有建物における火災保険契約（主契約）が共用部分の一括付保方式の場合、地震保険を希望しない区分所有者の共有持分についても、地震保険を付帯しなければならない。
3. この保険において、被保険者が保険金請求にあたり詐欺を行ったため損害保険会社が保険契約を解除した場合、既に保険金を支払っていたときは、損害保険会社はその保険金の返還を請求することはできない。
4. この保険において、建物の主要構造部の損害の額には、損害が生じた建物を原状回復するため地盤等の復旧に直接必要とされる最小限の費用も含まれる。
5. この保険では、同一敷地内に存在し、同一被保険者に属する建物を保険の対象とする場合、複数の地震保険契約が締結されていても、保険金額は5,000万円を超えることができない。
6. この保険では、地震等が発生した日の翌日から起算して15日を経過したのちに生じた地震を直接の原因とする火災の延焼損害に対しては、いかなる場合も保険金は支払われない。
7. この保険では、商品、営業用什器・備品その他これらに類する物は、保険の対象に含まれない。
8. この保険では、保険の対象である生活用動産の損害認定を行う場合、個々の生活用動産の損傷状況により行う。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害割合が以下の場合、次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	3,600万円	1,400万円	1,440万円	560万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害割合〕

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損害割合	45%	70%

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらになりますか。

【問題6】

付保割合条件付実損払特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を教えてください。

- ア. この特約は、店舗総合保険契約および住宅総合保険契約に付帯することはできない。
- イ. この特約は、住宅物件の場合、T構造またはM構造の建物に付帯することができる。
- ウ. この特約において、損害発生の際に、保険金額が保険価額に約定付保割合を乗じた額以上の場合には、保険金額を限度として損害の額を支払う。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題7】

次の1～6の記述は、店舗休業保険・利益保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 利益保険の保険の対象は、被保険者が占有管理する敷地内に所在し、かつ、被保険者の営業に直接関係のある物件（賃貸業の場合は、賃貸物件が含まれる）である。
2. 利益保険では、損害保険金が支払われた場合でも、保険金額は減額されない。
3. 利益保険では、てん補期間は保険の対象が担保危険による損害を受けた時に始まり、その損害の営業に対する影響が消滅した状態に営業収益が復した時に終わる。ただし、てん補期間が約定されていない場合は24か月を限度とする。
4. 店舗休業保険では、火災、落雷、破裂・爆発によって損害を被り、営業が阻害されたために生じた損失に対しては保険金が支払われるが、盗難や給排水設備に生じた事故による水濡れによって損害を被り、営業が阻害されたために生じた損失に対して保険金は支払われない。
5. 利益保険では、国または公共機関による法令等の規制により生じた損害に対して、保険金は支払われない。
6. 店舗休業保険において、屋外スポーツ施設（ゴルフ場、ゴルフ練習場、テニスコート、つり堀等を含む）およびこれらの施設内の事業所は、適用物件として保険の対象に含まれる。

【問題8】

次の1～4の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 継続使用財の評価方式の一つである収益方式は、評価対象物件が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価格を求めるもので、標準的な年間純収益を適正な還元利回りで資本還元して評価対象物件の価格を求める評価方法である。
2. 建物を保険の対象として火災保険を契約する場合、火災などによりその建物の基礎部分にも何らかの被害が生じるため、必ず基礎工事費を建物に含めて評価を行う。
3. 営業用什器・備品は、耐久消費財的な什器と短期消費財的な備品または消耗品とが混在しており、個々の減価率はまちまちであることなどを考慮して、減価基準を設定する。
4. 商品の評価については、評価時点における現在価格の算定と同時に保険期間中に予想される将来の在庫変動に対して補正を検討する必要がある。

【問題9】

次の1～6の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 保険会社以外の第三者に質権設定を対抗するためには、質権設定承認書や質権設定の裏書きをした保険証券に登記所または公証人役場で確定日付を押印してもらう。
2. 1つの保険金請求権に対して複数の質権が設定されている場合、質権の順位は、確定日付の取得の有無もしくは保険会社への確定日付の通知が到達した時の前後にかかわらず、質権を設定した前後により判定する。
3. 保険金請求権に質権を設定する場合、保険契約者（質権設定者）に保険法上の義務（告知義務または通知義務）違反があり、保険会社が保険契約を解除したときは、保険金が支払われないことがあるという短所がある。
4. 質権の設定ができる目的物は、建物等の登記または自動車等の登録など、公簿の記載による公示の可能な物に限られる。
5. 損害保険会社は、保険料入金前に火災保険契約について質権設定を承認した場合であっても、債権者（質権者）に対して保険料未収による免責を主張することができる。
6. 質権は、手形や株主権などの債権も目的物とすることができるため、抵当権に比べて目的物の範囲は広がっている。

【問題 10】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険の請負業者特別約款において、塵埃または騒音に起因する損害賠償責任は、保険金支払いの対象とはならない。
2. 動産総合保険において、工芸品など保険の対象が一組または一對のものからなっている場合で、その一部に損害が生じたときは、損害額を比例配分し、損害の額を定める。
3. 機械保険において、火災または火災の消防・避難のための処置によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
4. 組立保険において、土地の沈下、隆起、地すべりまたは土砂崩れによって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
5. 建設工事保険において、本体工事と分離して発注される建物の基礎工事、付帯工事は保険の対象となる工事に含まれない。
6. 土木工事保険における損害額は、損害を受けた保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために直接要する修理費および残存物の価額を加えた額とする。

【問題 11】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が正しいものを3つ選び、その番号を答えてください。

1. この保険において、自動車修理業や自動車販売業などの自動車取扱業者が、業務として受託した被保険自動車を使用または管理している間は、許諾被保険者とはならない。
2. この保険における「対物賠償保険の示談交渉に関する特約」は、対物賠償保険の免責金額の適用の有無にかかわらず自動的に付帯される。
3. この保険の保険金請求権は、対物事故が発生した時から発生する。
4. この保険において、被保険自動車に積載していた動産が落下したことに起因して、落下物を取片づけるために被保険者が負担した費用のうち、保険会社の同意を得て支出した費用は損害の一部とみなして保険金が支払われる。
5. この保険において、被保険自動車を競技のために使用することによって生じた損害は保険金支払いの対象とはならないが、試験を行うことを目的とする場所で被保険自動車を使用することによって生じた損害は保険金支払いの対象となる。
6. この保険において、保険会社が被保険者のために援助または解決に当たる場合には、保険会社が保険金額を限度として、仮処分命令に基づく仮払金を無利息で被保険者に貸し付け、また、仮差押えを免れるための供託金もしくは上訴の場合の仮執行を免れるための供託金を保険会社の名において供託し、または供託金に付されると同率の利息で被保険者に貸し付ける。

【問題 12】

次の1～8の記述は、損害保険に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 保険契約者または被保険者は、保険事故による損害が発生したことを知ったときは遅滞なく保険者に対してその旨の通知を発しなければならないが、保険法では通知が到達しなかった場合のリスクを保険契約者側に負わせることは適切ではないため、原則として発信主義が採用されている。
2. 損害保険契約の被保険者は、保険事故による損害が発生した場合に保険金請求権を有するが、被保険者が損害保険契約の当事者以外の者であるときは、当該被保険者は保険金請求権を有しない。
3. 重複保険とは、同一の保険の目的物について損害を補償する複数の保険契約が存在し、各保険契約の保険価額の合計額が保険金額を超過する保険のことをいう。
4. 保険約款に保険給付を行う期限が定められている場合であっても、その期限が保険給付を行うために保険契約上「必要な事項の確認」をするための「相当の期間」を経過する日の後の日であるときは、その期間を経過する日をもって保険金の支払期限とする。
5. 損害保険契約において、保険者は、保険の目的物の全部が滅失した場合において、保険給付を行ったときは、当該保険給付の額の保険価額（約定保険価額があるときは、当該約定保険価額）に対する割合に応じて、当該保険の目的物に関して被保険者が有する所有権その他の物権について被保険者に代位する。
6. 損害保険契約の締結時に保険価額が約定されている場合で、約定保険価額が保険価額を著しく超えるときは、てん補損害額は約定保険価額により算定する。
7. 保険給付を請求する権利は、行使することができる時から3年間行わない場合、時効によって消滅する。
8. 損害保険契約の締結時に、保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、不告知や不実告知を勧めた場合、保険者は損害保険契約を解除することができるが、保険媒介者が保険契約者または被保険者が事実の告知をすることを妨げた場合、保険者は損害保険契約を解除することができない。

【問題 13】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 加害行為において特別な事情がある場合には違法性がないとされ、加害者が賠償責任を負わないことを「違法性の阻却」といい、民法では「正当防衛」や「緊急避難」が挙げられる。
2. 借家人が自らの失火により借家を焼失させた場合、その借家人に故意または重大な過失があるときに限り、家主は借家人に対して失火責任法に基づき損害賠償を請求することができる。
3. ある事業のために他人を使用する者（使用者に代わって事業を監督する者を除く）が、被用者の選任について相当の注意をしたとき、または相当の注意をしても損害が生ずべきであったとき以外は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。
4. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失によって違法に他人に損害を与えた場合、国または公共団体は国家賠償法により賠償責任を負うが、直接の加害者である公務員に「故意または重大な過失」のあるときに限り国または公共団体は当該公務員に求償することができる。
5. 民法では、損害賠償の方法は原則として金銭によるべきものと定めているが、例外的に原状回復の請求が認められる場合として「名誉毀損」がある。
6. 製造業者等が引き渡した製造物の欠陥により、生命・身体または財産を侵害された場合、被害者が製造物責任法に基づき製造業者等から損害賠償を受けるためには、被害者は「製造業者等の過失」、「当該製品の欠陥」、「損害の発生」、および「欠陥と損害の因果関係」の4事項を立証する必要がある。
7. 不法行為の加害者が負う損害賠償債務は、期限の定めのない債務であるが、判例上、この賠償債務は損害発生と同時に、なんらの催告を要することなく履行遅滞に陥るとされている。
8. 契約当事者間で「損害賠償額の予定」をした場合、債権者は、債務不履行の事実を証明すれば、損害の発生およびその額を証明することなく、債務者に対してあらかじめ約定した損害賠償額を請求することができる。

【問題 14】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

- ア．個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うにあたり、利用目的をできる限り特定しなければならないが、利用目的を変更する場合、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。
- イ．個人情報取扱事業者は、仮名加工情報（仮名加工情報データベース等を構成するものに限る）を作成するときは、他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないようにするための加工をする必要はない。
- ウ．個人情報取扱事業者は、保有個人データについて本人から開示を求められた場合でも、個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるときには、保有個人データの全部または一部を開示しないことができる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題 15】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものを4つ選び、その番号を答えてください。

1. 保険は、多数のリスクを集めることによって成り立っているため、保険の対象リスクはいかなる場合も基本的に「分散不可能リスク」であることが必要である。
2. リスク許容度とは、リスクが顕在化した場合、どの程度の損失に耐え得るかという企業の能力のことをいい、企業のリスク許容度は、自己資本によって決定される。
3. リスク・コストに含まれる費用としては、「リスクの移転費用」、「リスクの管理費用」および「リスクの分散費用」がある。
4. リスクの保有の形態のうち「キャプティブ」とは、企業グループ内に保険会社を設立し、親会社・グループ会社の保険契約を引き受ける形態である。
5. 代替的なリスク移転（ART）のうち地震デリバティブは、保険契約者が損害保険会社に保証料を支払い、一定の地域で震度・マグニチュードに基づく一定規模以上の地震が発生した場合、実際の収益減少額・費用支出額に関係なく、保険契約者に一定の金額が支払われる代替的なリスク移転である。
6. 火災は、空気（酸素）および可燃物の「燃焼の2要素」によって発生する。
7. 製造物責任において、製造業者等には開発危険の抗弁の免責が認められていない。
8. 情報セキュリティのリスクマネジメントに関するリスクアセスメントにおいて、ハードウェアの保守管理が不十分な場合には「情報の可用性」が損なわれやすい状態にあり、情報・データが使用できない可能性が高くなる。